

令和3年4月から、 消費税の 総額表示が 義務付けられます

総額表示の
義務付け

お店やチラシなどの、商品やサービスの金額の表示については、消費税の金額を含めた総支払額がひと目でわかるようにするため、

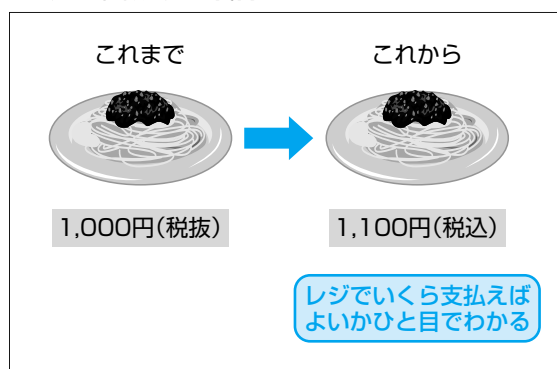
令和3年3月31日に消費税転嫁対策特別措置法が失効し、4月から「〇〇円+消費税」や「〇〇円（税別）」という表示が認められなくなります。まったなしの総額表示への対応について解説します。

脇田弥輝税理士事務所
税理士
脇 田 弥 輝

平成16年4月から「総額表示」が義務付けられています。

商品を売る側（＝事業者）は、値段を表示する際「なるべく安く見せたい」という気持ちがあるの
で、消費税を含まない金額（つまり税抜）で表示をしたいと考える
ことがあります。

図表1 総額表示が義務に



でもそうすると、買う側（＝消費者）は、消費税によって、「この商品にいったいくらか支払えばよいのか？」ということがわかりにくくなってしまいます。そのため、総額表示が義務付けられているのです。

ただし、消費税が5%から8%、さらに10%に引き上げられたため、事業者にとっては短期間に、何度も、値札やチラシ、ホームページなどで金額の表示を変えることとなり、実務上大きな負担となります。

そのため、平成25年10月1日からことしの3月31日までの間は、「消費税転嫁対策特別措置法」に

よって、総額表示をしなくてもよいという特例がありました。

つまり、「〇〇円+消費税」や「〇〇円（税抜）」のような表示が認められていたのです。これなら、消費税の税率が変わっても表示はそのまま済みです。

この特例がことし3月31日に失効となり、4月からは「〇〇円+消費税」や「〇〇円（税抜）」という表示が認められなくなります。消費税を含めた「総額表示」が義務付けられることになるのです。

総額表示の具体的な価格表示の方法とタイミング

これまで税別表示を行ってきた事業者やお店は、価格表示の見直しが必要となります（図表1）。総額表示には図表2のような方法があります。ポイントは、支払総額の「1,100円」が明確に表示されているかどうかです。税込価格が明示されていれば、「税抜価格」「消費税額等」も表示されていても構いません。

Aのように、金額のみが表示されているものは、税込金額ということになります。また、Fの「1,000円（税込価格1,100円）」

図表2 標準税率10%適用の総額表示方法

A	1,100円
B	1,100円 (税込)
C	1,100円 (税抜価格1,000円)
D	1,100円 (うち消費税額等100円)
E	1,100円 (税抜価格1,000円、消費税額等100円)
F	1,000円 (税込価格1,100円)

についても、消費税額を含んだ価格が明瞭に表示されているので「総額表示」に該当します。ただし、税抜価格を強調するような表示(税込価格の文字を小さくするなど)は問題となる可能性があります。

たぐさんの商品がある小売店などでは、各商品の値札をすべて総額表示に貼り替える必要があります。チラシやホームページに記載している各商品についても同様です。お店によっては何百、何千個という商品を扱っていて、事務負担も相当大きくなると予想されます。特例が失効するのは3月ですが、早めに準備をしておくとう安心

です。

とはいえ、他店が税抜表示で、自分のお店だけ総額表示をする「高く見えてしまう」という懸念もあり、どのタイミングで総額表示にするのかは、競合店の動向等を見ながら…というのが率直なところかもしれません。

対象となるのは不特定多数の消費者に対するもの

総額表示の義務付けについては、それがどのような表示媒体によるものかを問いません。財務省は総額表示の義務対象として、次のものを例示しています。

- ・ 値札、商品陳列棚、店内表示、商品カタログ等への価格表示
- ・ 商品のパッケージなどへ印字、あるいは貼付した価格表示
- ・ 新聞折込広告、ダイレクトメールなどにより配布するチラシ
- ・ 新聞、雑誌、テレビ、インターネットホームページ、電子メール等の媒体を利用した広告
- ・ ポスター など

総額表示の義務対象となるのは、「不特定かつ多数の消費者に対して商品やサービスを販売する課税事業者が、あらかじめ価格を

表示する場合」です。そのため、次の4つのケースは、総額表示の義務の対象とはなりません。

① 免税事業者の場合

免税事業者は、取引に課される税がないので、そもそも「税抜価格」を表示して別途消費税を受けとることが消費税の仕組み上予定されていないのですが、事実、免税事業者で消費税を受けとる事業者も多くあり、その場合は総額表示の義務の対象ではありません。

② 事業者間の取引

事業者間の取引は、総額表示義務の対象となりません。事業者間でのやり取りでは、消費者保護を考える必要がないため、総額表示も不要なのです。

見積書、契約書、請求書などの事業者間でのやり取りの表示はこれまでどおりの表示で構いません。筆者の顧問料なども、各顧問先(事業者)との契約書に、税抜(税別)で記載していますが、これを作り直す必要はないということになります。

ただし、たとえ見積書や契約書であっても、一般消費者に見てもらう広告、ホームページ等に掲載されるものについては、総額表示の対象となります。筆者の場合、

事務所のホームページに料金表を載せており、そちらは4月までに修正しなくてはいけないことになります。

③ 価格表示を行っていない場合、口頭による場合

総額表示の義務付けは、価格表示を行なう場合を対象とするもので、価格表示を行なっていない場合について表示を強制するものではありません。さらに、口頭によるものも総額表示義務の対象とはなりません。

④ 請求書・領収書など

総額表示が義務付けられるのは、あらかじめ取引価格を表示する場合です。

たとえば見積書は、商品を販売する前に発行するため「あらかじめ取引価格を表示する場合」に該当し、総額表示の義務対象となります。

これに対し、商品の販売後に発行する請求書や領収書は、取引後のものなので、総額表示の対象外となります。

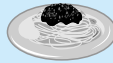


つまり「一般消費者がこれからいったいいくらを支払えばよいのか」がひと目でわかるようにするためのもの」と理解しておけばよいでしょう。

軽減税率と標準税率の両方が適用される場合

軽減税率制度の実施に伴い、たとえばレストランで、店内飲食とテイクアウトがあるお店は、同一のメニューの販売について、適用される消費税率が異なる場合があります。

このような場合の価格表示の方法については、消費者庁等から公表されている「消費税の軽減税率

図表3 店内飲食とテイクアウトで消費税率が異なる場合の表示と価格を統一する場合の表示

異なる税込価格を設定する場合		税込価格を統一する場合
①テイクアウトと店内飲食の両方の税込価格を表示	②店内掲示を行なうことを前提に、どちらか一方のみの税込価格を表示	③テイクアウトと店内飲食を同一の税込価格で表示
<div> <div>MENU</div> <div>ミートスパゲティ 店内飲食1,100円 (テイクアウト1,080円)</div>  </div>	<div> <div>ミートスパゲティ 1,100円</div>  <div>(店内掲示) テイクアウトの場合、 価格が異なります。</div> </div>	<div>  <div>ミートスパゲティ 1,100円</div> </div>

制度の実施に伴う価格表示について」に示されており、たとえば、図表3のような方法があります。が表示する必要があります。

実務上の留意点や影響

これまで、9、800円（1万円以下）のような金額設定のものも多くありました。

前述したとおり、「9、800円（税込1万780円）」という

表示でも総額表示を行なっていることとなります。ただし、ほかの表示方法に比べて文字の大きさや色合いなどを変え、ことにより「税抜価格」をことさらに強調して消費者に誤認を与えたり、トラブルを招

図表4 消費者に誤認を与える可能性がある表示



図表5 税抜価格を基にした計算と税込価格を基にした計算の代金の違い

値札	172円の商品を2個販売した場合
172円 (税抜157円)	「税込価格」を基に計算：172円×2個=344円 「税抜価格」を基に計算：157円×2個×1.1=345円 消費者は、172円の商品を2個購入すれば344円だと考えるが、請求金額は345円になる。

くような表示となる可能性も懸念されます（図表4）。

そうした表示によって、「9、800円」が「税込価格」であると消費者が誤認するようなことがあれば、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の問題が生じるおそれがあります。

(1) 100円ショップの看板は110円ショップになるのか？

総額表示の義務付けは、消費者がいくら支払えばその商品やサービスの提供を受けられるか、事前に、ひと目でわかるようにするためのものです。

したがって、100円ショップのような看板は、お店の名称（屋号）と考えられるため、総額表示義務の対象には当たらないとされています。消費者側も、100円ショップに行くと、税込100円と思う人はほほいさないでしょう。

また、「1万円均一セール」といったイベント名についても、消費者に誤解を与えない、トラブルの原因とならないように十分に注意が必要です。「1万円均一セール」のような表示は、総額（税込）で1万円の均一の場合の表示となるので、税抜1万円（税込1万1,000円）であれば問題となるでしょう。

(2) レジの対応

総額表示の義務は、レジの変更を義務付けるものではありませんが、「税抜価格」を基に計算するレジを使用している場合には、図表5のような問題が生じ、消費者との間でトラブルが発生する可能性があります。

そのような場合には、「税込価格」を基に計算するレジへ変更することが考えられますが、レジの変更が困難な場合には、「消費税の計算上、端数処理によって、レジでの精算の際に合計額が異なる場合があります」等の周知を行なうといった対応が必要になるでしょう。

消費者の利便性と、事業者の事務負担等を考慮しながら、できるだけスムーズに総額表示に対応できるように、早めに準備をしていきましょう。

わきた みき 1976年東京生まれ。お茶の水女子大学理学部卒。出産後、会計・税務知識ゼロから税理士を目指す。税理士事務所・税理士法人勤務を経て2016年協田弥輝税理士事務所開業。同年4月より東亜大学大学院法学専攻非常勤講師。